

新潟県の財政

平成21年10月



新 潟 県

目次

〔健全な財政運営維持の取組みについて〕

健全な財政運営を維持するための取組み実績	…	1
健全な財政運営を維持するための取組み方針	…	2
健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容	…	3

〔新潟県の財政状況について〕

一般会計決算額の推移	…	4
一般会計歳入決算(平成20年度)の状況	…	5
一般会計歳出決算(平成20年度)の状況	…	6
特別会計決算(平成20年度)の状況	…	7
公営企業会計決算(平成20年度)の状況	…	8
平成20年度普通会計決算	…	9
健全化判断比率等の状況	…	10
平成21年度一般会計当初予算	…	11
基金の状況	…	12
債務負担行為の状況	…	13

新潟県の外郭団体の経営状況	…	14
新潟県の地方公社の状況	…	15
新潟県のバランスシート(普通会計)	…	16
新潟県の連結バランスシート	…	17
行政コスト計算書(平成19年度決算ベース)	…	18
7.13新潟豪雨災害及び新潟県中越大震災 に伴う県財政への影響	…	19
新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響	…	20

〔新潟県債について〕

公債費と実質償還額の推移	…	21
県債残高の推移	…	22
市場公募債の発行実績・計画	…	23
新潟県債の安全性	…	24

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

健全な財政運営を維持するための取組み実績

1 「財政健全化計画」の概要(平成11年11月策定)

「財政健全化期間(平成11年度～16年度)内に中期的な財政収支の均衡を図る」

計画目標

- 基金からの取り崩しを前提としない財政運営(財政収支の均衡)の確保
- 人件費の縮減(定員適正化計画(H12～H16)に基づく縮減
- 各種の歳入確保・歳出抑制対策

2 「財政健全化プログラム」(対象期間:平成14年度～平成16年度)の概要

「平成16年度までの間に達成すべき具体的目標を設定し、計画的に対策を進める」

計画目標

- 公債費のうち実償還額の増加(約300億円程度)に見合う歳出の削減の実施
- 義務的経費の削減、投資的経費の段階的削減等の政策的経費見直し
- 収支不足の解消に向け、地方税財政制度の抜本的な改革の早期実現のための国への要請を実施

3 「新潟県財政運営計画」の概要(平成18年度～平成30年度)

「平成18年度～30年度において、3つのプログラムを柱とした必要な施策を実施する。」

計画目標

- 県経済を上昇気流に乗せ、税源の涵養を図る。
- 「選択と集中」により効率的・効果的な行政を推進する。
- 「財政再建団体に転落させない」万全な歳入確保策を講じる。

健全な財政運営を維持するための取組み方針

1 新潟県財政運営計画(H18～H30)による中・長期財政収支見通し

(単位:億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
歳入(a)	12,120	11,768	11,834	11,917	11,489	11,251	12,841	11,769	14,797	11,870	11,854	11,837	12,556
うち財源対策	422	385	395	379	362	236	204	213	153	91	35	46	0
うち県債	278	224	225	219	202	202	204	213	153	91	35	46	0
うち基金	144	161	170	160	160	34	0	0	0	0	0	0	0
歳出(b)	12,120	11,768	11,834	11,917	11,487	11,249	12,837	11,766	14,792	11,865	11,853	11,835	12,552
実質収支(a-b)	0	0	0	0	2	2	4	3	5	5	1	2	4

※数値は各年度当初予算ベースで策定

2 新潟県財政運営計画における財政収支改善見込みについて

- 実質収支については、H30まで黒字基調を維持。
- 歳出におけるH22年度以降については、仮に一般行政経費のみの削減で対応した場合を試算。実際には、人件費及び投資的経費を組み合わせた中で予算案を編成する。
- H21年度においては、可能な範囲で資金手当債を活用しながら、財源対策的基金取崩しを最小限に抑制

健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容

■ 収支改善にかかる主な個別取組事項とその状況

①定員適正化計画に基づく定員削減による人件費の抑制を平成12年度～16年度(前)及び平成17年度～21年度(新)にわたって行い、計画的な定数削減による人員適正化とともに、歳出の抑制を図っています。

◆定員適正化計画 実施状況(前)

●知事部局の削減実績は168.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H11→H12	H12→H13	H13→H14	H14→H15	H15→H16	
知事部局	230人	▲86人	▲60人	▲75人	▲66人	▲100人	▲387人
教育委員会	800人程度	▲234人	▲141人	▲176人	▲209人	▲298人	▲1,058人
企業・病院局	随時削減	▲30人	▲22人	▲1人	▲8人	▲19人	▲80人
合計	—	▲350人	▲223人	▲252人	▲283人	▲417人	▲1,525人

◆定員適正化計画 実施状況(新)

●知事部局の削減実績は133.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	実績					合計
		H16→H17	H17→H18	H18→H19	H19→H20	H20→H21	
知事部局	600人	▲20人	▲148人	▲220人	▲152人	▲260人	▲800人
教育委員会	800人程度	▲97人	▲283人	▲258人	▲123人	▲57人	▲818人
企業・病院局	随時削減	▲21人	▲30人	11人	8人	7人	▲25人
合計	—	▲138人	▲461人	▲467人	▲267人	▲310人	▲1,643人

②定数削減、給与の適正化等により、人件費の削減による歳出の抑制を図っています。

(単位:億円、%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21(予算)
人件費	3,244 (▲3.0)	3,161 (▲2.6)	3,153 (▲0.3)	3,099 (▲1.7)	3,094 (▲0.2)	3,101 (0.2)	3,022 (▲2.5)	3,017 (▲0.2)
うち職員給	2,414 (▲3.9)	2,351 (▲2.6)	2,371 (0.9)	2,355 (▲0.7)	2,332 (▲1.0)	2,308 (▲1.0)	2,251 (▲2.5)	2,213 (▲1.7)

③投資事業については、工法の見直しや重点化等により効果的・効率的に事業を実施しています。

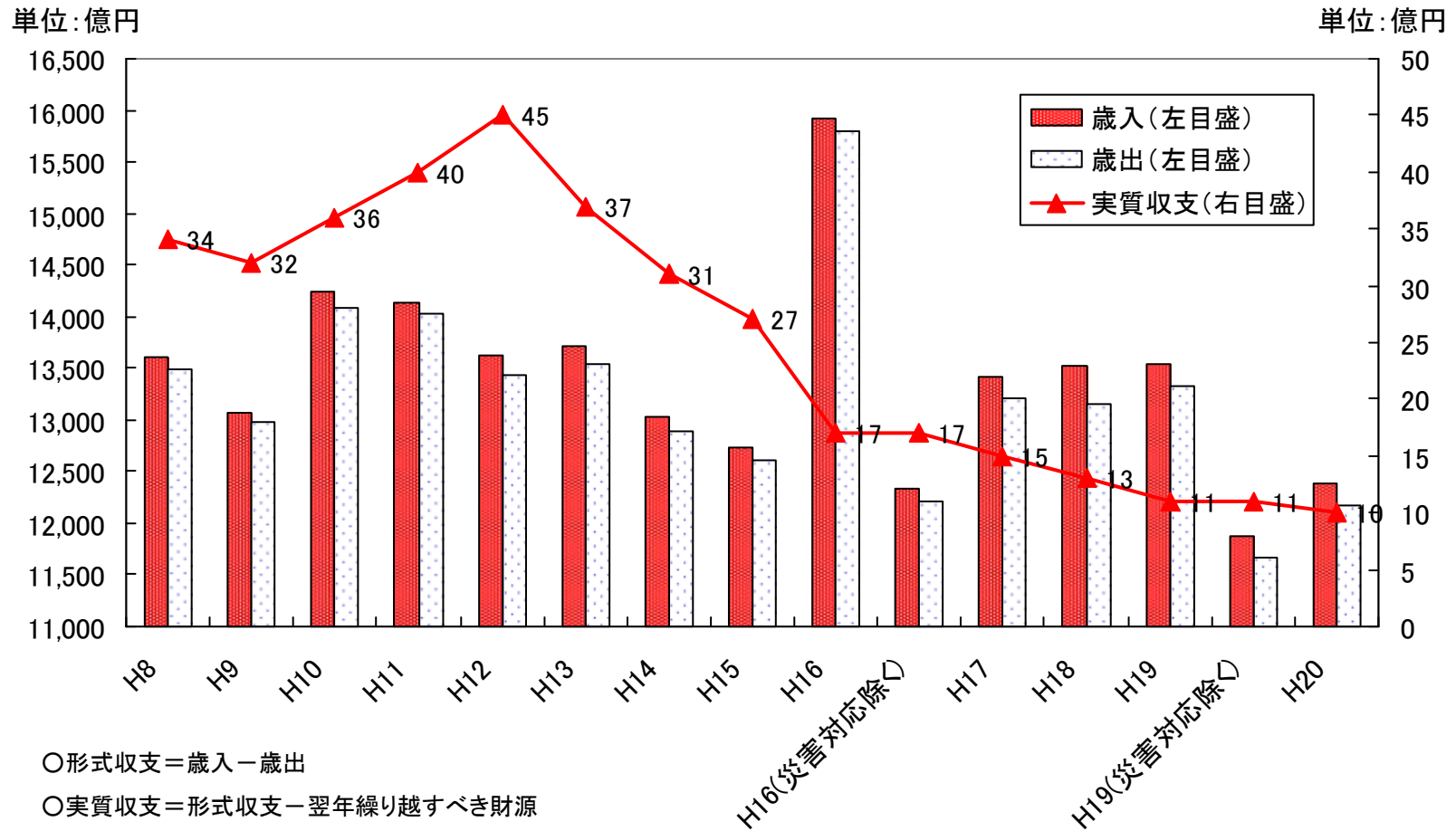
(単位:億円、%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21(予算)
普通建設事業費	3,973 (▲11.6)	3,490 (▲12.2)	2,969 (▲14.9)	2,938 (▲1.0)	2,867 (▲2.4)	2,438 (▲15.0)	2,270 (▲6.9)	1,953 (▲14.0)
災害復旧事業費	131 (14.9)	84 (▲35.9)	295 (251.2)	719 (143.7)	738 (2.6)	163 (▲77.9)	202 (23.9)	100 (▲50.5)
投資的経費合計	4,104 (▲10.9)	3,574 (▲12.9)	3,264 (▲8.7)	3,657 (12.0)	3,605 (▲1.4)	2,601 (▲27.9)	2,472 (▲5.0)	2,053 (▲16.9)

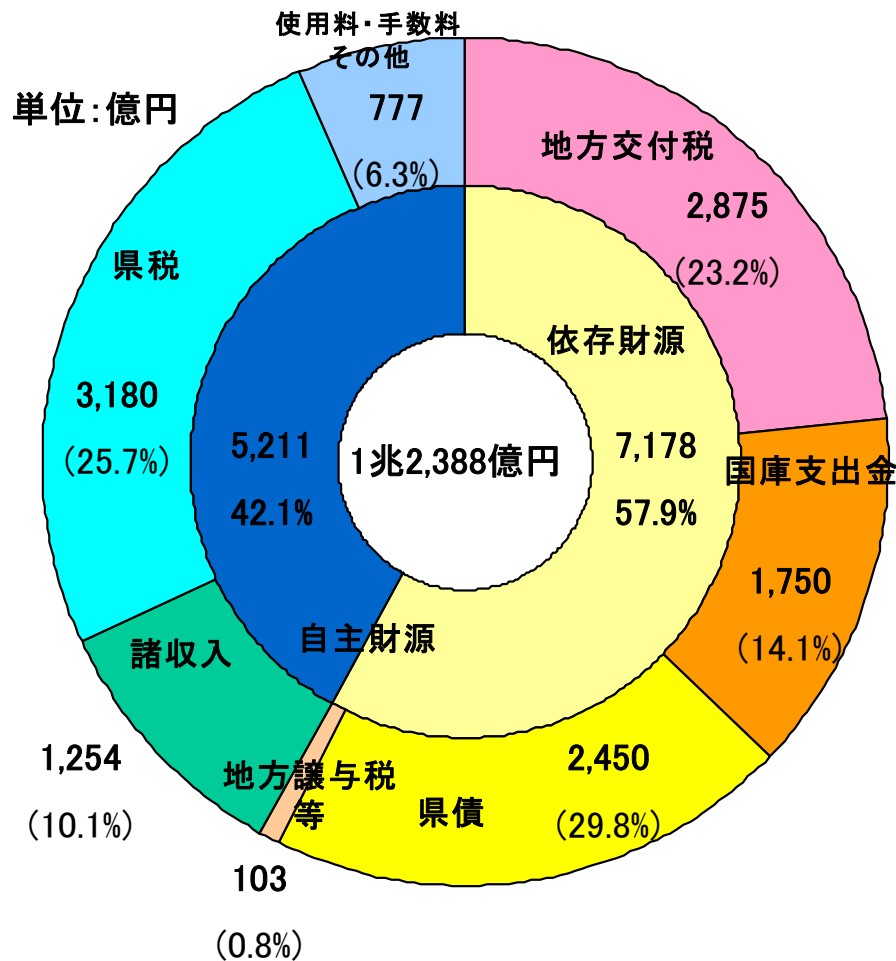
※()内は、対前年比増減比率。H16～H18は水害・地震により、災害復旧事業が大幅に増加しました。

一般会計決算額の推移

昭和51年度から実質収支黒字を維持しており、健全な財政運営を行っています。



一般会計歳入決算(平成20年度)の状況



自主財源

平成19年度: 5,718億円(42.2%)



平成20年度: 5,211 億円(42.1%)

県税等の収入が減少する一方、
中越沖地震復興基金関連経費
の減等により、県債が減少

県債

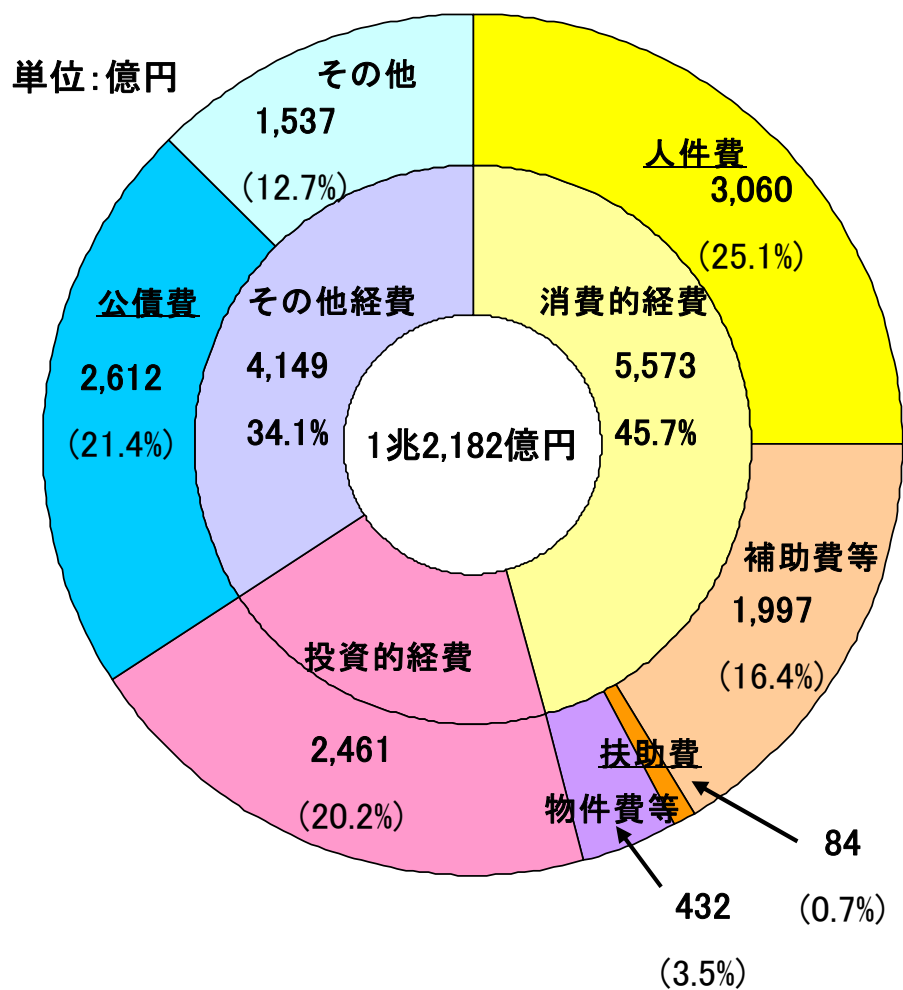
平成19年度: 3,232億円 (23.9%)



平成20年度: 2,450億円 (19.8%)

投資的経費の減等に加え、(財)
新潟県中越沖地震復興基金に対
する出資・貸付に係る出資債・転
貸債の皆減等により大幅に減少

一般会計歳出決算(平成20年度)の状況



義務的経費の状況

[平成19年度]

- ・人件費:3,145億円
- ・扶助費: 83億円
- ・公債費:2,331億円

合計5,559億円

[平成20年度] ()内前年度比

- ・人件費:3,060億円(▲ 2.7%)
- ・扶助費: 84億円(1.2%)
- ・公債費:2,612億円(12.1%)

合計5,756億円(3.5%)

投資的経費の状況

[平成19年度]

- ・普通建設:2,428億円
- ・災害復旧: 160億円

合計2,588億円

[平成20年度] ()内前年度比

- ・普通建設:2,260億円(▲ 6.9%)
- ・災害復旧: 201億円(25.6%)

合計2,461億円(▲ 4.9%)

注)公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

特別会計決算(平成20年度)の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳入	歳出	差引	会 計 の 概 要
県債管理	57,311	57,311	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	4,927	4,243	684	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	1,984	1,984	0	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	413	266	147	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	1	1	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	3,453	2,290	1,163	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
農業改良資金貸付事業	1,090	13	1,077	生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金等の貸付
林業振興資金貸付事業	395	248	147	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	245	3	242	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	154	148	6	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
地下駐車場整備事業	96	96	0	長岡市大手通り(長岡駅前)に建設した地下駐車場の管理・運営
都市開発資金事業	982	982	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	16,081	14,957	1,124	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	5,237	4,845	392	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	92,369	87,387	4,982	

公営企業会計決算(平成20年度)の状況

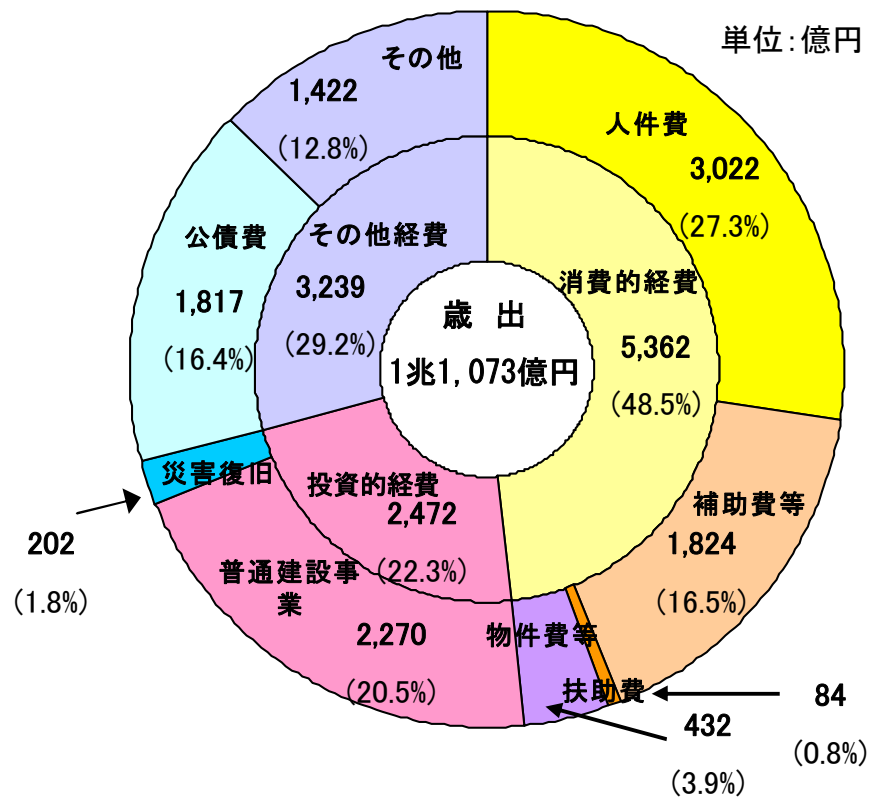
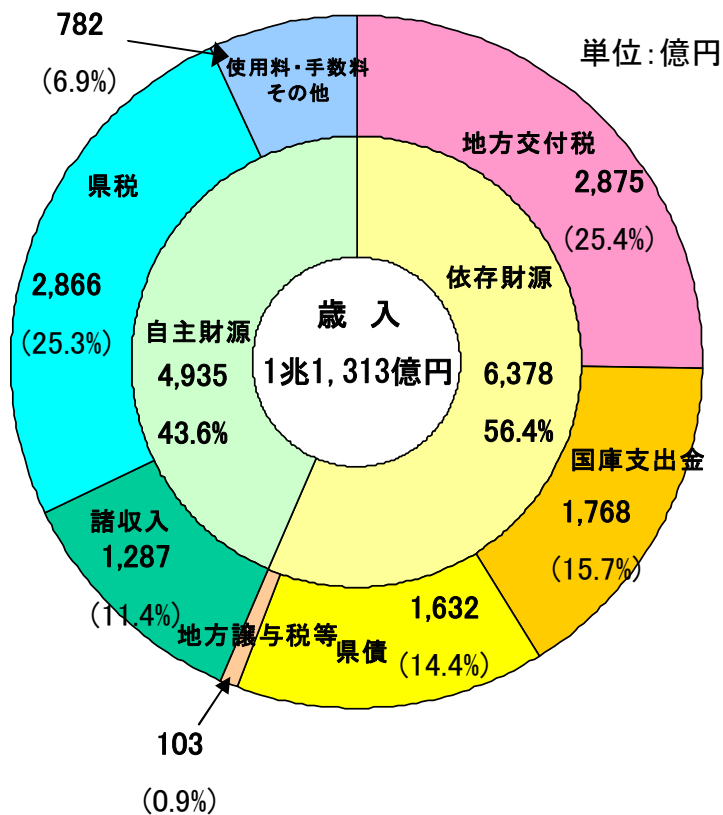
(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟東港臨海 用地造成事業
収益的 収支	収入	4,432	1,654	1,388	68,919	104
	支出	4,176	1,417	10,705	71,609	69
	収支差	256	237	▲ 9,317	▲ 2,690	35
資本的 収支	収入	51	30	0	2,846	0
	企業債	0	0	0	1,397	0
	支出	2,063	408	3,659	7,341	0
	企業債償還金	1,346	206	1,463	5,749	0
	収支差	▲ 2,012	▲ 378	▲ 3,659	▲ 4,495	0

平成20年度普通会計決算

決算フレーム

- ◎決算総額 1兆1,073億円(対19年度比▲15.4%、2,010億円の減少)
- ◎投資的経費 普通建設事業費 2,270億円(対19年度比▲6.9%)、災害復旧事業費 202億円(対19年度比+23.9%)
- ◎人件費 3,022億円(対19年度比▲2.5%)



健全化判断比率等の状況

・地方公共団体財政健全化法に基づく平成20年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均よりも若干高い数値となっておりますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、早期健全化基準に該当していません。

健全化判断比率

	本 県	全国平均	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率(%)	-	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率(%)	-	-	8.75	15.00
実質公債費比率(%)	16.8	12.8	25.0	35.0
(平成19年度)	16.0	13.5		
(平成18年度)	15.5	14.7		
将来負担比率(%)	281.0	219.3	400.0	

資金不足比率

単位：%

流域下水道 事 業	港湾整備事業	電 気 事 業	工業用水道 事 業	工 業 用 地 造 成 事 業	東 港 用 地 造 成 事 業	病 院 事 業
-	-	-	-	13.9	-	-

平成21年度一般会計当初予算

予算フレーム

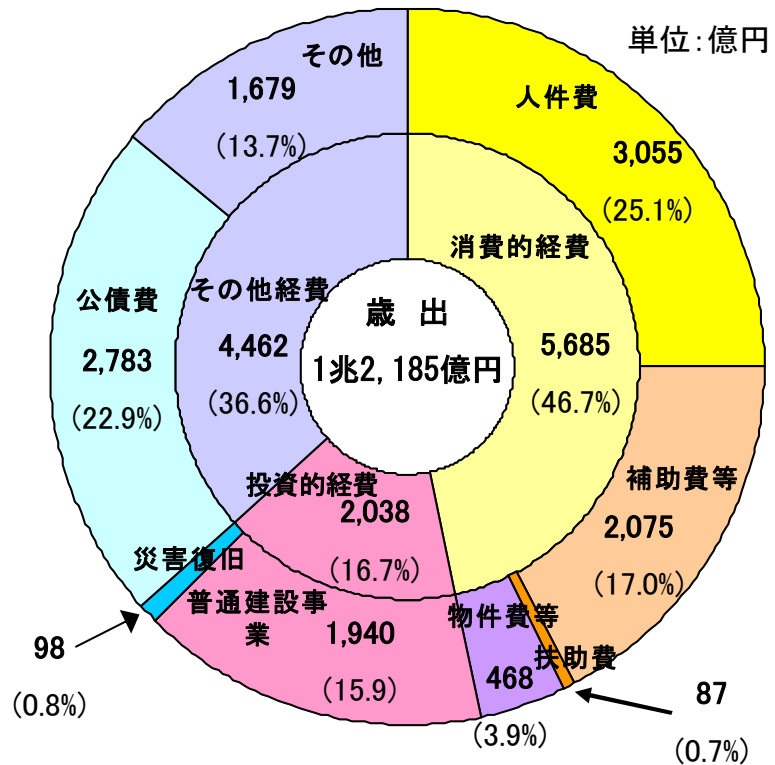
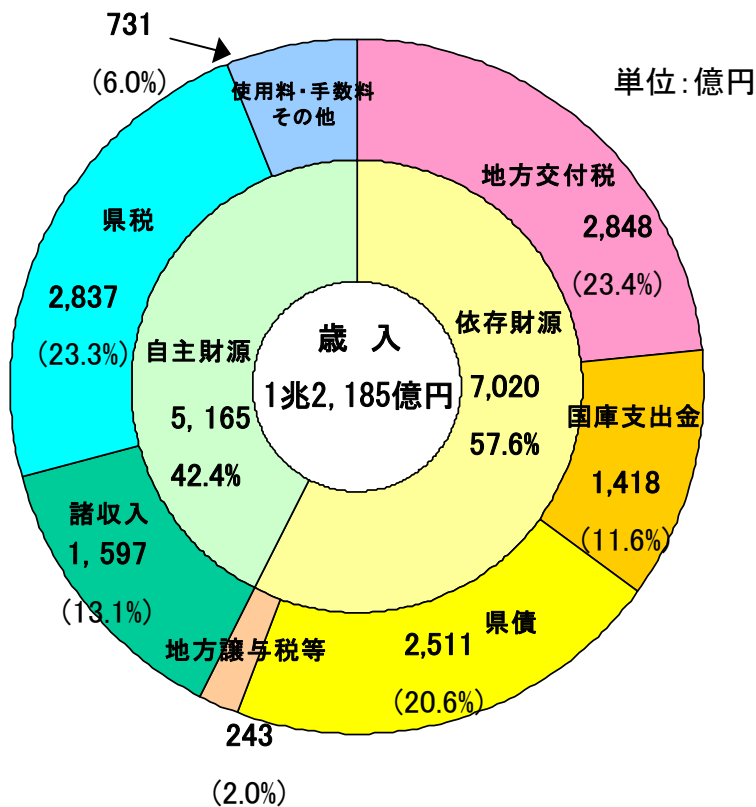
◎予算総額 1兆2,185億円(対20年度比+3.0%、351億円の増)

※主な増要因: 経済・雇用・生活の危機への対策に係る経費等の増による。

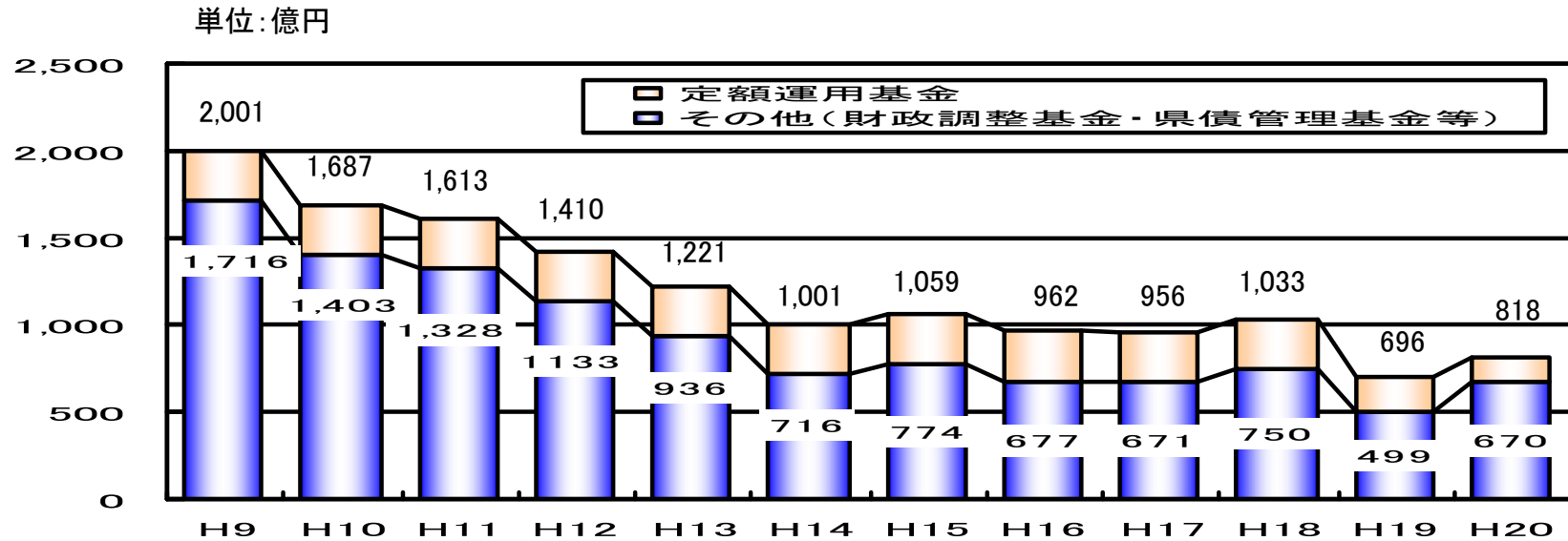
◎投資的経費 普通建設事業費 1,940億円(対20年度比△10.7%)

災害復旧事業費 98億円(対20年度比△11.7%)

◎人件費 3,055億円(対20年度比△1.5%)



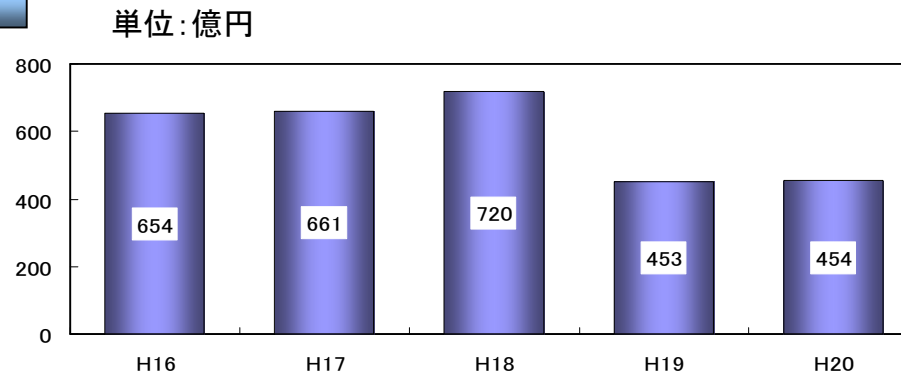
基金の状況



注)満期一括償還積立金は県債管理基金(主要3基金)から除いています。
 現行積立ルール:3年据置5%償還 H20末残高:316億円

財源対策的基金の状況

財政調整基金や県債管理基金のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。



債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分		債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
物件の購入等に係るもの	土地の購入に係るもの	12,201	6,932	6,980	6,205	2,453	1,708
	建造物の購入に係るもの	32,620	31,891	31,724	17,890	16,742	12,281
	製造、工事の請負に係るもの	37,255	47,060	41,109	27,606	30,228	30,979
	その他の物件の購入に係るもの	854	990		854	818	
	小計	82,930	86,873	79,813	52,555	50,241	44,968
債務保証又は損失補償に係るもの	特別法の規定に基づき設立した法人に係るもの	16,740	16,316	17,241	※損失補償・債務保証履行実績無く、翌年度以降の支出予定はありません。		
	県が出資・出捐している民法法人・商法法人に係るもの	53,205	56,010	63,631			
	共同発行債に係るもの	5,113,868	5,682,000	6,852,000			
	その他	802	802	102			
	小計	5,184,615	5,755,128	6,932,974			
その他	利子補給等に係るもの	11,493	11,289	11,306	5,751	5,760	5,900
	その他	7,735	73,334	80,743	6,788	69,974	64,788
	小計	19,228	84,623	92,049	12,539	75,734	70,688
合計		5,286,773	5,926,624	7,104,836	65,094	125,975	115,656

※「特別法の規程に基づき設立した法人」とは地方三公社、信用保証協会、信用基金協会が該当します。

◎H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係る債務負担行為は増加傾向にあります。

◎実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県の外郭団体の経営状況(平成20年度)

(単位:千円)

	法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益	
民	(財)新潟県文化振興財団	2,010,000	2,010,000	100.0%	2,330,095	63,633	2,266,462	337,583	314,432	23,605
	(財)新潟県国際交流協会	1,398,400	1,190,900	85.2%	1,870,668	4,723	1,865,945	86,177	98,782	▲ 12,605
	(財)環日本海経済研究所	3,608,849	3,000,000	83.1%	3,426,258	49,965	3,376,293	226,524	295,554	▲ 69,541
	(財)新潟県女性財団	115,464	99,182	85.9%	131,651	7,024	124,627	39,209	37,423	1,786
	(財)新潟県環境保全事業団	150,000	50,000	33.3%	7,786,387	6,829,763	956,624	2,002,124	2,487,898	▲ 485,463
	(財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	20,069,123	14,944,054	5,125,069	2,720,013	4,823,732	▲ 2,126,999
法	(財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	205,284	739	204,545	44,222	44,651	▲ 429
	(財)新潟勤労者福祉振興協会	500,000	250,000	50.0%	643,355	132,862	510,493	321,508	316,787	9,585
	(社)新潟県農作物価格安定協会	1,356,740	794,360	58.5%	1,961,185	569,187	1,391,998	88,625	111,690	▲ 3,311
	(財)新潟県水産振興基金	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,364,241	5,600	2,358,641	39,270	62,905	▲ 23,635
法	(財)にいがた森林整備担い手財団	2,000,000	1,950,000	97.5%	2,046,307	32,686	2,013,621	47,751	47,751	0
	(社)新潟県農林公社	329,100	312,700	95.0%	33,335,582	32,936,816	398,766	3,874,336	3,856,113	18,223
	(財)新潟県下水道公社	69,600	34,800	50.0%	694,764	555,438	139,326	2,915,507	2,902,612	12,895
	(財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	2,454,454	457,372	1,997,082	1,150,107	1,099,875	24,060
	(財)新潟県都市緑花センター	587,237	402,500	68.5%	918,577	220,471	698,106	1,003,188	989,002	6,048
	(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	210,909	179,454	31,455	2,679,421	2,679,377	44
	(財)新潟県体育協会	26,900	15,000	55.8%	717,596	65,856	651,740	951,315	1,026,826	▲ 75,259
	(財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	527,762	224	527,538	26,443	26,161	282
人	(財)新潟県中越大震災復興基金	5,000,000	5,000,000	100.0%	305,038,183	303,759,472	1,278,711	6,080,374	13,925,247	▲ 7,844,943
	(財)新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000	3,000,000	100.0%	163,411,332	160,173,789	3,237,543	2,579,452	2,341,838	237,543
	(株)北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	11,512,617	803,437	10,709,180	4,657,230	3,328,734	777,318
商法	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	100,796	9,489	91,307	72,817	59,686	3,451
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,097,039	1,069,823	27,216	1,037,749	1,025,998	557

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象となる下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している民法第34条の法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の地方公社の状況

(単位:百万円)

区 分		新潟県土地開発公社		新潟県住宅供給公社		
		19年度	20年度	19年度	20年度	
出資状況	出資団体数	1	1	7	7	
	出資金額	本県出資額	30	30	50	50
		その他団体出資額			1	1
	出資額合計	30	30	51	51	
貸借対照表	資産	流動資産	6,373	5,530	765	713
		固定資産	1,384	1,224	5,926	5,608
		資産合計	7,757	6,754	6,691	6,321
	負債	流動負債	3,635	4,022	1,699	1,669
		固定負債	2,472	1,072	4,127	3,777
		特定準備金				
		負債合計	6,107	5,094	5,826	5,446
	資本	資本金	30	30	51	51
		準備金	1,620	1,630	814	824
		資本合計	1,650	1,660	865	875
	負債・資本合計	7,757	6,754	6,691	6,321	
損益計算書	経常損益	営業収益	3,655	1,324	943	789
		営業費用	3,562	1,312	821	675
		一般管理費	52	47	58	57
		営業利益	41	▲ 35	64	57
		営業外利益	21	23	5	3
		営業外費用	19	16	55	51
		経常利益	43	▲ 28	14	9
	特別利益	9	38	8	10	
	特別損失	9		7	9	
	特定準備金取崩					
特定準備金繰入						
	当期利益	43	10	15	10	

新潟県のバランスシート(普通会計)

投資事業の減少及び減価償却の進行により、有形固定資産は減少。歳入総額と歳出総額の差し引きである形式収支や積立額が減少した結果、流動資産は減少した。また、県債残高の増加に伴い、負債は増加した。

				(単位:億円、%)			
借 方	平成18年度	平成19年度	増減	貸 方	平成18年度	平成19年度	増減
[資産の部]	(構成比:%)	(構成比:%)		[負債の部]	(構成比:%)	(構成比:%)	
1. 有形固定資産	48,846 (89.0)	48,173 (87.1)	▲ 673	1. 固定負債	26,601 (48.5)	28,250 (51.1)	1,649
2. 投資等	5,246 (9.6)	6,602 (12.0)	1,356	(1) 地方債	23,692	25,302	1,610
(1) 投資及び出資金	838	884	46	(2) 退職給与引当金	2,909	2,948	39
(2) 貸付金	3,605	5,200	1,595	2. 流動負債	1,427 (2.6)	1,462 (2.6)	35
(3) 基金	803	518	▲ 285	負債合計	28,028 (51.1)	29,712 (53.7)	1,684
3. 流動資産	797 (1.4)	511 (0.9)	▲ 286	[正味資産の部]			
(1) 現金・預金	741	444	▲ 297	正味資産	26,861 (48.9)	25,574 (46.3)	▲ 1,287
(2) 未収金	56	67	11	負債・正味資産合計	54,889 (100.0)	55,286 (100.0)	397
資産合計	54,889 (100.0)	55,286 (100.0)	397				

新潟県の連結バランスシート

・県の行政サービスが関連団体の多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、それら関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体とし、その資産・負債等の財務情報の全体像を明らかにすることにより、財政状況の透明性の向上、説明責任履行を図るため、「連結バランスシート」を作成し、普通会計との比較を行いました。

○平成19年度決算ベースにおける普通会計バランスシートと連結バランスシートの比較

(単位:百万円)

	普通会計バランスシート(a)		連結バランスシート(b)		普通会計 構成比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]					
有形固定資産	4,817,264	87.1%	5,283,893	87.7%	91.2%
投資等	660,238	11.9%	646,805	10.7%	102.1%
流動資産	51,134	0.9%	90,664	1.5%	56.4%
繰延勘定			2,782	0.0%	0.0%
資産合計	5,528,636	100.0%	6,024,144	100.0%	91.8%
[負債の部]					
固定負債	2,825,005	51.1%	3,022,472	50.2%	93.5%
流動負債	146,226	2.6%	193,991	3.2%	75.4%
負債合計	2,971,231	53.7%	3,216,463	53.4%	92.4%
[資産・負債差額の部]					
資産・負債差額合計	2,557,405	46.3%	2,807,681	46.6%	91.1%
負債及び資産・負債差額合計	5,528,636	100.0%	6,024,144	100.0%	91.8%

(注) 平成17年9月に総務省が示した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」をもとに作成。

行政コスト計算書 (平成19年度決算ベース)

単位:億円

	H18	構成比	H19	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	3,047	31.4%	3,141	33.0%	94	3.1%
物にかかるコスト	2,955	30.5%	2,938	30.9%	▲17	▲0.6%
移転支出的なコスト	2,494	25.7%	2,750	28.9%	256	10.2%
その他のコスト	1,204	12.4%	687	7.2%	▲517	▲42.9%
合計	9,700	100.0%	9,516	100.0%	▲184	▲1.9%

7.13新潟豪雨災害及び 新潟県中越大震災に伴う県財政への影響

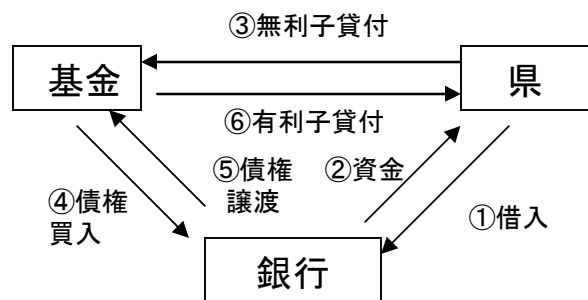
- H16～H21年度(9月補正予算ベース)において国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

7.13新潟豪雨災害復旧関連	新潟県中越大震災復旧関連	災害復旧関連事業計																				
事業費計 1,709億円	事業費計 2,628億円	事業費計 4,337億円																				
内、財源	内、財源	内、財源																				
<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>1,124億円</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>482億円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>103億円</td></tr> </table>	国庫補助等	1,124億円	県債発行	482億円	一般財源	103億円	+	<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>1,900億円</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>444億円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>284億円</td></tr> </table>	国庫補助等	1,900億円	県債発行	444億円	一般財源	284億円	=	<table border="1"> <tr><td>国庫補助等</td><td>3,024億円 (69.7%)</td></tr> <tr><td>県債発行</td><td>926億円 (21.4%)</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>387億円 (8.9%)</td></tr> </table>	国庫補助等	3,024億円 (69.7%)	県債発行	926億円 (21.4%)	一般財源	387億円 (8.9%)
国庫補助等	1,124億円																					
県債発行	482億円																					
一般財源	103億円																					
国庫補助等	1,900億円																					
県債発行	444億円																					
一般財源	284億円																					
国庫補助等	3,024億円 (69.7%)																					
県債発行	926億円 (21.4%)																					
一般財源	387億円 (8.9%)																					

※災害復旧事業に係る県債についての元利償還金に対する95%の交付税措置や、災害規模に応じた特別交付税の配分などの手厚い地方財政措置により、県の実質的負担は低く抑えられます。

※震災復興基金造成関連分3,050億円除く

◎震災復興基金造成について:指名債権譲渡方式



・基金造成分については償還期日到来時、基金と県との債務相殺により、完済となります。(左記図③と⑥)によって、償還時の資金負担はありません。

・県→基金への支払利子(=基金運用益)についてはその5/6×95%(79.2%)が交付税措置されることとなっており、復興基金による復旧事業への県負担分は実質2割程度に抑えられています。

新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響

・H19～H21年度(9月補正予算ベース)において、国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

新潟県中越沖地震災害復旧関連事業

事業費計	789億円
国庫補助等	532億円 (67.5%)
県債発行	91億円 (11.5%)
一般財源	166億円 (21.0%)

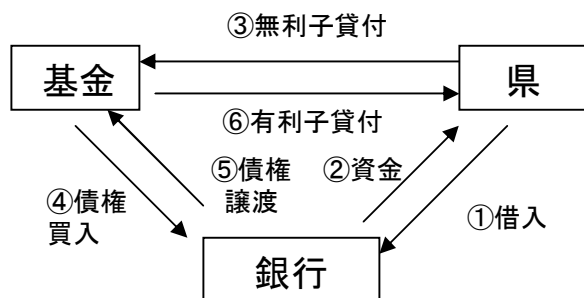
※中越沖地震復興基金関連分1,630億円除く

◎復興基金造成について

- 基金規模 1,600億円 (他に財団設立のえん金30億円)
- 運用期間 最大10年(当面5年間 被災地の実情に応じ延長)

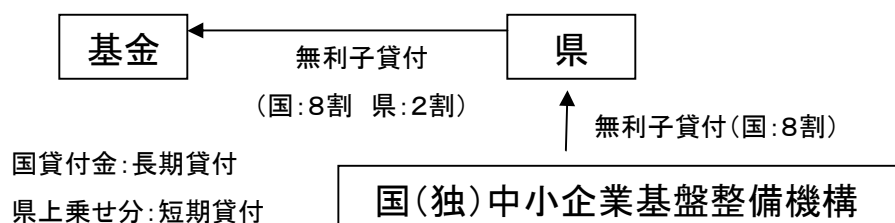
区 分	基金規模	支援対象分野
中越沖地震復興基金	1,200億円	住宅、生活観光等
中越沖地震被災中小企業復興支援基金	400億円	産業

◎中越沖地震復興基金：指名債権譲渡方式



- ・中越大震災復興基金と同様の仕組み
- ・県→基金への支払利子(=基金運用益)については、その2/3(66.6%)が交付税措置されることとなっています。

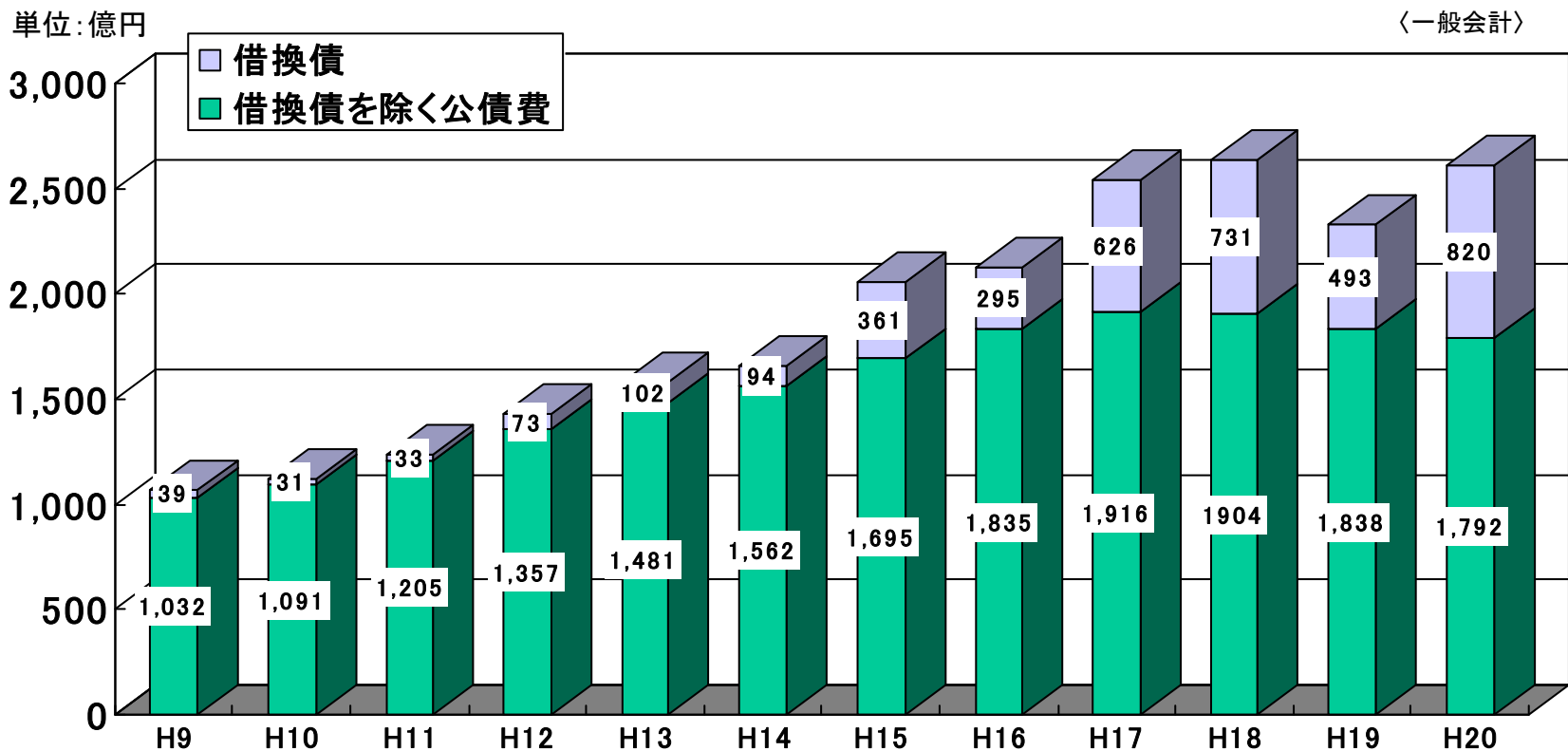
◎中越沖地震被災中小企業復興支援基金：無利子貸付金方式



- ・能登半島地震被災中小企業復興支援基金と同様の仕組み
- ・被災中小企業のニーズに応じたタイムリーな支援策を実施する上で有効な制度として活用

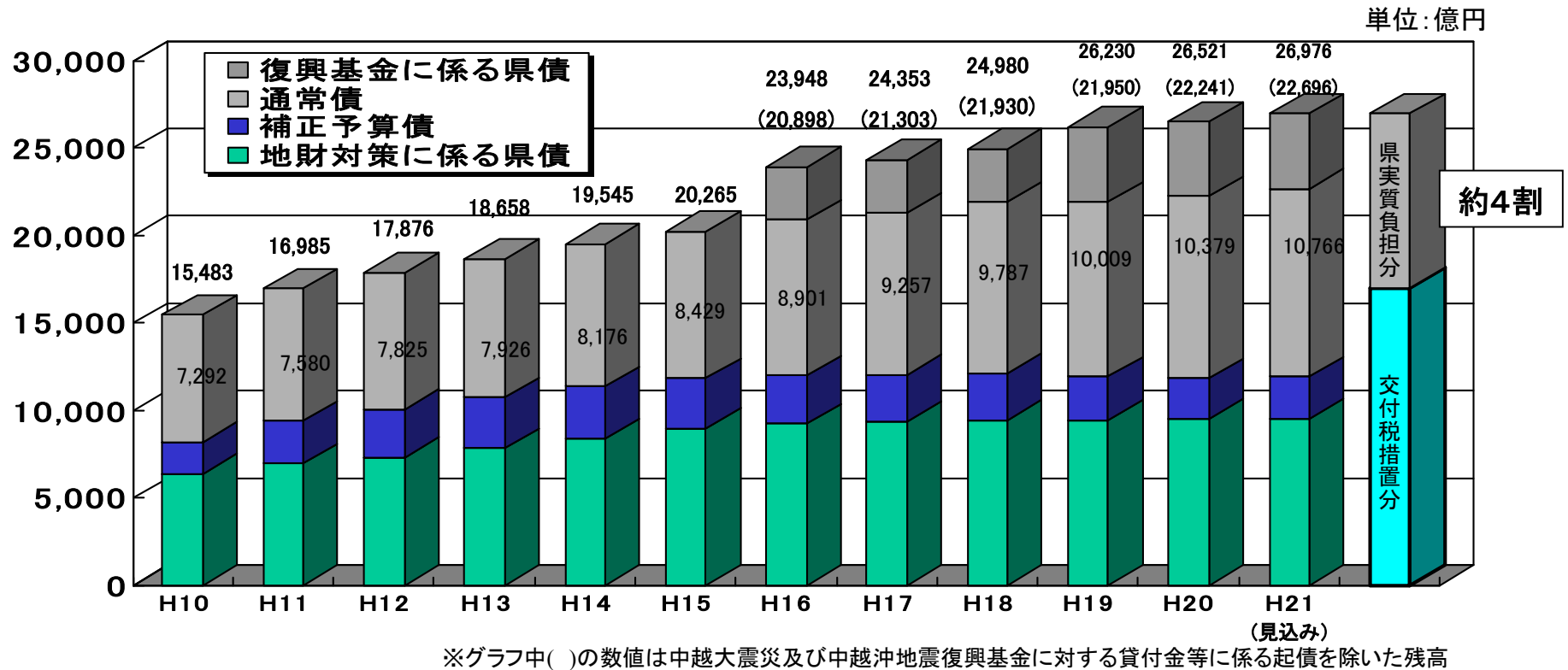
公債費と実質償還額の推移

過去の景気対策に伴い発行した補正予算債等の償還額の累増により、実償還額でH16以降、1,800億円から1,900億円程度の水準で推移しています。



県債残高の推移

県債残高は累増しているものの約6割が交付税措置されており、実質的な県負担は約4割です。



※「地財対策に係る県債」及び「補正予算債」については、普通交付税の振替である臨時財政対策債や国の経済対策等に係る県債であり、県独自の事業に係る県債残高は約4割です。

市場公募債の発行実績・計画

資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

(単位:億円)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
個別発行債	100	150	200	220	220		300	600	550	400	500	600
共同発行債						240	500	600	600	600	600	600
合 計	100	150	200	220	220	240	800	1,200	1,150	1,000	1,100	1,200

個別発行債、共同発行債:10年債

●H21年度の個別発行債については、7月29日・11月27日に発行

新潟県債の安全性

平成19年10月25日に新潟県債の格付けを取得しました

格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

A a 2 〔アウトルック:安定的〕

格付け会社

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

格付けの主な評価ポイント

- 本県の債務残高や外郭団体の持つ潜在的な県の負担は、日本国内における他自治体に比べ相対的に大きくないこと。
- 度重なる自然災害による県財政・地域経済への影響はあるものの、災害復旧に係る国の支援により緩和されていること。
- 国による地方財政の監視及び財政調整制度などの制度的枠組みが、地方自治体の信用力を支えていること。

○本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算

TEL 025-280-5038

FAX 025-280-5077

Eメール ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新 潟 県